

G7のインターネット利用率の同一年比較

研究報告書 比較年2024年

要旨

ITUを原資料とする世界銀行のIT.NET.USER.ZSを使い、G7各国の利用率を同じ年で比較した。全対象国の値がそろそろ最新年は2024年で、日本の配布値は85.542%だった。利用者の定義と調査条件の違いを明示し、購入率や通信品質へ意味を置き換えなかった。国際順位に統計的な優劣を付ける検定、時系列の増減の原因推定、将来の普及予測は行っていない。

1. 指標と資料

原資料はInternational Telecommunication UnionのWorld Telecommunication/ICT Indicators Database。世界銀行のWorld Development Indicatorsから配布されたZIPを使用した。指標は直近3か月に場所を問わずインターネットを利用した個人の人口に対する割合で、年次値の単位は%。固定・移動通信や複数種類の端末による利用を含む。[配布ページ](#)・[定義](#)

2. 対象と欠測の処理

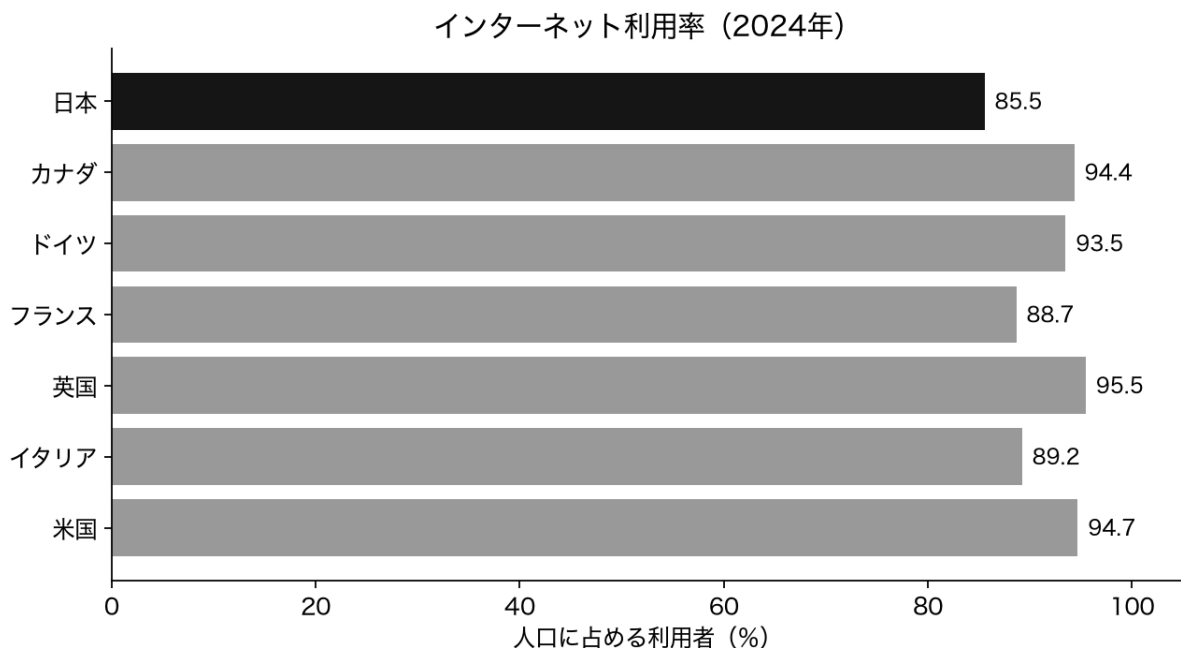
対象は日本・カナダ・ドイツ・フランス・英国・イタリア・米国とした。G7の構成国を先に固定し、数値の高低を理由に国を追加・除外しなかった。各国のコードを指定し、国の説明ファイルで地域集計行ではないことを確かめた。世界・地域・所得区分の平均値は混ぜていない。

ZIPの年列を数値へ変換し、空欄は欠測のまま保持した。国と年の重複、0~100%の範囲、各国の収録状態を確認した。補間も前後年の値の代入も行わず、対象国全てに値のある年のうち最大の年を選んだ。結果は2024年となった。2025年の列名が存在することと、2025年の比較ができることは別だ。

3. 比較結果

国	2024年の利用率 (%)
日本	85.54
カナダ	94.35
ドイツ	93.50
フランス	88.65
英国	95.47
イタリア	89.22
米国	94.69

表示は小数第2位に丸めた。comparison.csvとresults.jsonには配布値の精度を保持している。人口規模の異なる各国の率を単純平均してG7の人口比率とする計算は行わなかった。図も国別の値を個別に示し、棒の軸はゼロから始めた。



G7各国の2024年のインターネット利用率

4. 比較で残る条件差

世界銀行の説明では国によるデータ品質や報告条件の差に注意が必要とされている。調査対象年齢・調査方法・人口構成を国別の原表まで照合した分析ではない。そのため表の差を年齢調整後の差や調査誤差を除いた差とは扱えない。率が高い国の通信品質やサービスが優れているという結論も得られない。

保存系列の日本値には年ごとの段差がある。調査変更か実態の変化かをこのCSVだけでは識別できないため、増減率や長期傾向を記事の主張に使わなかった。各国調査の標準誤差もないため、有意差検定・信頼区間・国際順位の確率は求めている。近い値の順番には特に慎重な扱いが必要だ。

5. 企業への適用範囲

自社の会員・店舗・販売地域を比べる場合も、期間内の利用者の定義と分母をそろえる作業が必要になる。会員全体に対する訪問率と訪問者に対する購入率は異なる。公開指標から自社の購入率・売上・広告効果を直接推定せず、対象人数と利用記録を別に集計する。

6. 再現資料と利用条件

series.csvは対象国の年別値、comparison.csvは比較年の使用値。indicator_metadata.csvとcountry_metadata.csvに元資料の説明を残した。13-temperatureフォルダのanalyze.pyで集計と図を再作成する。verification.jsonには原本SHA-256と検査結果を記録した。

出典：International Telecommunication Union／World Bank, World Development Indicators, IT.NET.USER.ZS。CC BY 4.0。加工して集計・作図した。公式説明に従ってITUを明記する。確認日2026年9月7日。査読は受けていない。